九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

炭鉱開発と地域経済 : 明治後期の筑豊地域を中心に

岡田, 有功
九州共立大学

https://doi.org/10.15017/13887

出版情報：エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 24, pp.27-44, 2009-03-19. 九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門
バージョン：
権利関係：

【論説】炭鉱開発と地域経済

―明治後期の筑豊地域を中心に―

岡田有功

一　はじめに

本稿の課題は、筑豊地域における炭鉱開発が周辺の地域経済にどのような影響をもたらしたのか、という点を明らかにすることにある。

鉱業地域の歴史的変遷については、歴史地理学的視角から研究が進められてきた。その代表的研究者といえる川崎茂氏によると[1]、鉱業開発によって鉱山集落の「空間的構造がいかに変容していったか、その空間的・景観的な変遷史を追及し、鉱山集落の空間的構造の形成機構の把握」を目指すのが歴史地理学の立場である、と述べられている。鉱業開発は「基本的には鉱山集落の建設・成立を前提としてその実現が可能であり、鉱山集落自体、鉱山経営の空間的パターンを中核として構成される」とし、こうした鉱山集落を歴史的鉱山集落と近代的鉱山集落とに区分している。前者については近世から開発が進められてきた佐渡・生野・大森・院内などの金属鉱山が、後者では明治期以降本格的に開発された夕張・歌志内・高島・崎戸といった炭鉱、および硫黄鉱山がおもに検討されている。そして、戦後のエネルギー革命により石炭産業が斜陽化したのにともなって、衰退した「炭鉱町」である福岡県の旧山田市の事例が採りあげられている。

鉱山集落のうち炭鉱集落に関する先駆的研究は戦前期にさかのぼるが、戦後には研究の進展はほとんどみられず、近世鉱山史を中心として関連する研究蓄積はあるものの、炭鉱集落の「個別的な具体的研究は乏しい」と指摘されている[2]。近代日本の石炭産業史を振り返ってみると、おもに労資関係、労務管理、財閥形成などの分野において研究が進められてきたといってよかろう。そのため、炭鉱開発と地域経済の関係という視点に立った研究は、管見のかぎり見当たらない。つまり、炭鉱開発の地域経済への影響は、必ずしも十分に検討されているとはいえないのが現状である。

そこで、このような研究史の状況をふまえ、本稿では炭鉱開発と地域経済とのかかわりをできるかぎり実証的に検討していくことにしたい。対象地域として、筑豊地域のうち鞍手郡に焦点を絞り、炭鉱開発が本格

化する一八八〇年代～一九〇〇年代の明治後期を対象時期とする。

二　筑豊地域における炭鉱開発

筑豊地域では、一七世紀後半から石炭の採掘が行われていた。一八世紀の後半には宗像の海浜や小倉・下関に石炭が送られ、同世紀の末には福岡・博多の両市中でも石炭が燃料として利用されるようになった。当時の筑豊炭の最大の市場は、瀬戸内の塩田であった。福岡藩は、石炭の増産を奨励しつつ価格調整のため流通を規制していった。明治期になると、福岡県では、鞍手郡新入村に狙いを定めて官営による大規模な炭鉱開発によって「筑豊地域での石炭鉱業の振興を進めることを考えていた」が、新政府の政策が官営事業の払い下げに転換したため、この計画は挫折を余儀なくされたのであった。そして、一八八〇年代後半に政府が導入した大規模鉱区の選定によって、民間経営による本格的な開発が始まったのである。[3]

一八八〇年代後半以降、石炭の産出量を増大させた筑豊地域は国内最大の採炭地帯となっていった。その契機となったものは、一八八五（明治一八）年に実施された海軍予備炭田の封鎖解除と八九（同二二）年に農商務省鉱山局が行った大規模鉱区の選定であった。まもなく、三菱・三井・住友・古河などの中央資本と貝島・安川・松本・麻生など地元の有力資本が、炭鉱経営に乗り出していった。筑豊地域の採炭量は一八八〇年代後半から日清戦後にかけて急増し、九六（同二九）年には国内生産量の五一・二％を占めるにいたった。こうして、筑豊地域は「日本炭鉱業の中心的位置を確立した」のであった。その後も増え続けた筑豊の採炭量は、一九一二（大正元）年には一〇〇万トンを超え、第一次大戦期まで増加傾向にあった。表1・2は、日清戦争前後と日露戦後における主要炭鉱の採炭量を示したものであるが、掲げられた炭鉱のうち半数以上が筑豊地域に位置している。各炭鉱の採炭量は年々増加し、そ

表1　主要炭鉱の採炭量　(1)—日清戦争前後—

鉱山名（所在地）	1892年	鉱山名（所在地）	1894年	鉱山名（所在地）	1896年
	t		t		t
1）三　池（福　岡）	481,191	三　池（福　岡）	667,775	三　池（福　岡）	698,480
2）高　島（長　崎）	181,904	鯰　田（福　岡）	165,588	夕　張（北海道）	199,015
3）中ノ島（長　崎）	160,849	赤　池（福　岡）	138,153	鯰　田（福　岡）	177,425
4）幌　内（北海道）	134,689	夕　張（北海道）	127,549	奈　良（福　岡）	172,255
5）鯰　田（福　岡）	125,624	高　島（長　崎）	125,572	**新　入**（福　岡）	163,668
6）**新　入**（福　岡）	125,474	**新　入**（福　岡）	125,561	赤　池（福　岡）	157,055
7）上歌志内（北海道）	107,731	川　宮（福　岡）	110,437	高　雄（福　岡）	129,006
8）大　辻（福　岡）	72,972	**勝　野**（福　岡）	106,138	大　城（福　岡）	110,971
9）川　宮（福　岡）	59,950	幌　内（北海道）	103,549	幌　内（北海道）	109,905
10）赤　池（福　岡）	56,351	上歌志内（北海道）	96,771	高　島（長　崎）	96,566
11）**本　洞**（福　岡）	51,601	大　城（福　岡）	93,840	**勝　野**（福　岡）	88,022
12）瑞　島（長　崎）	51,213	瑞　島（長　崎）	90,717	芳　谷（佐　賀）	84,473
13）**大　浦**（福　岡）	50,472	目　尾（福　岡）	89,839	瑞　島（長　崎）	81,986
14）幾春別（北海道）	50,416	高　雄（福　岡）	89,060	川　宮（福　岡）	81,940
15）糒　（福　岡）	50,393	**菅牟田**（福　岡）	67,552	**大之浦**（福　岡）	80,812
16）大　城（福　岡）	48,285	糒　（福　岡）	64,364	上歌志内（北海道）	79,546
17）目　尾（福　岡）	45,073	笹ノ平（佐　賀）	63,732	**菅牟田**（福　岡）	77,390
18）**勝　野**（福　岡）	43,431	大　辻（福　岡）	57,389	大　辻（福　岡）	74,917
19）高　雄（福　岡）	38,684	忠　隈（福　岡）	51,193	豊　国（福　岡）	74,410
20）笹ノ平（佐　賀）	34,264	金　田（福　岡）	49,849	伊　田（福　岡）	71,056

㈱1．『工学会誌』第154巻　1894年、『第三鉱山統計便覧』1896年、および『第五鉱山統計便覧』1898年による。
　　2．ゴシックは、鞍手郡所在のもの。

表２　主要炭鉱の採炭量　(2)―日露戦後期―

	鉱山名（所在地）	1905年	鉱山名（所在地）	1907年	鉱山名（所在地）	1909年	鉱山名（所在地）	1911年
		t		t		t		t
1)	三　池（福　岡）	1,311,038	三　池（福　岡）	1,497,476	三　池（福　岡）	1,551,343	三　池（福　岡）	1,975,485
2)	**大之浦満之浦**（同）	589,939	**大之浦**（福　岡）	809,282	**大之浦**（福　岡）	653,846	**大之浦**（福　岡）	763,707
3)	夕張第一（北海道）	466,429	三井田川（福　岡）	488,330	三井田川（福　岡）	569,860	三井田川（福　岡）	748,747
4)	明　治（福　岡）	431,842	夕張第一（北海道）	482,234	夕張第一（北海道）	509,605	夕張第一（北海道）	566,167
5)	**新　入**（福　岡）	427,131	**新　入**（福　岡）	443,398	大　辻（福　岡）	412,360	明　治（福　岡）	538,293
6)	三井田川（福　岡）	400,906	明　治（福　岡）	412,247	**新　入**（福　岡）	399,612	二　瀬（福　岡）	427,857
7)	**古河西部**（福　岡）	334,050	**古河西部**（福　岡）	386,761	明　治（福　岡）	394,249	**新　入**（福　岡）	398,837
8)	二　瀬（福　岡）	274,505	二　瀬（福　岡）	370,156	二　瀬（福　岡）	386,949	**塩頭･目尾**（福　岡）	389,382
9)	鯰　田（福　岡）	222,549	金　田（福　岡）	285,060	**古河西部**（福　岡）	379,858	鯰　田（福　岡）	389,170
10)	豊　国（福　岡）	222,505	鯰　田（福　岡）	247,158	空　知（北海道）	312,330	**三井本洞**（福　岡）	378,336
11)	金　田（福　岡）	217,218	芳ノ谷（佐　賀）	223,459	金　田（福　岡）	298,670	忠　隈（福　岡）	344,493
12)	空　知（北海道）	213,252	**御徳海軍**（福　岡）	218,800	鯰　田（福　岡）	274,283	豊　国（福　岡）	334,493
13)	大　辻（福　岡）	211,437	芳　雄（福　岡）	218,497	**三井本洞**（福　岡）	263,179	三井山野（福　岡）	330,442
14)	高　島（長　崎）	205,658	大　辻（福　岡）	214,978	三井山野（福　岡）	252,478	相　知（佐　賀）	319,059
15)	幌　内（北海道）	205,142	入　山（福　島）	206,787	芳ノ谷（佐　賀）	250,784	金　田（福　岡）	319,003
16)	入　山（福　島）	204,365	空　知（北海道）	203,509	入　山（福　島）	238,930	内　郷（福　島）	317,929
17)	赤　池（福　岡）	190,461	小野田（福　島）	193,331	忠　隈（福　岡）	238,595	芳ノ谷（佐　賀）	317,069
18)	芳ノ谷（佐　賀）	161,240	高　島（長　崎）	185,839	内　郷（福　島）	231,519	入　山（福　島）	270,759
19)	赤坂口（佐　賀）	138,297	赤　池（福　岡）	183,705	芳　雄（福　岡）	226,244	芳　雄（福　岡）	258,971
20)	相　知（佐　賀）	137,080	大　任（福　岡）	181,893	相　知（佐　賀）	224,350	高　島（長　崎）	239,382

(注)　1．『本邦鉱業ノ趨勢』各年版による。
　　2．ゴシックは、鞍手郡所在のもの。

れにともなって、炭鉱の規模も拡大していったといえよう。

採炭量の増加は、排水ポンプ・運搬用機械の導入によって可能となった。主要炭鉱では、採炭とともに基本的生産過程である運搬過程の機械化が進み「技術的にみれば、一八九〇年代に日本炭鉱業は機械制大工業として」成立したのであった。しかし、採炭過程は単純な道具による手掘であり、産出量を増やすためには残柱式採炭という計画的採炭方式に依らなければならなかった。採炭機械の使用は日露戦後に始まるが、採炭過程の機械化が進展するのは一九二〇年代に入ってからのことであった。こうした採炭方式のもとで、簡単な道具を用いた「採炭夫の大量投入による大規模採炭」が、石炭生産量の増加を支えていたのである。[4]

こうして筑豊地域の炭鉱は採炭量を急増させていくが、そのためには市場の拡大と法制の整備が必要であった。石炭産業は、輸出の増大のほか工場用・船舶用など国内需要に支えられて発展した。一八九〇年代以降急速に増加した工場用炭は、第一次大戦後も石炭市場において大きな比重を占めることになった。法制については、一八七二（明治五）年二月に鉱業法制の出発点といえる太政官布告第一〇〇号（「鉱山心得」）が示された。鉱山王有制と本国人主義を骨子とする鉱山心得は「鉱業行政の基準」となり、鉱山王有制は「土地所有権に対する鉱業権の優位＝鉱業権主義」を方向づけることとなった。翌七三年七月に制定された日本坑法は、鉱山心得の骨子を基本原則としつつ借区制に基づく民営鉱山の開発と政府の監督権限を明確にしたものであった。

日本坑法に代わって、新たに鉱業条例が一八九〇（明治二三）年に公布・九二（同二五）年より施行されることになった。同条例によって「近代的な鉱山法制が実施に移され、鉱山業の本格的な発展の基礎」が築か

れたのであった。[5] 日本坑法のもとでは採掘出願を許可する基準が明確でなかったため「地主優位・地元優位、農業優先」となり、炭鉱開発にとって障壁となっていた。同条例は、そうした状況を「鉱業者優位、鉱業優先」の方向へと大きく変えていったのである。[6] 同条例が制定されると、他府県の鉱区所有者が増え始め、労働者の移動も激しくなっていった。

日露戦争のさなかの一九〇五（明治三八）年に、鉱業法が公布・施行された（三・七月）。同法は、鉱業条例の不備・欠点を修正し規定の充実を図ったものであった。たとえば、出願鉱区の最小規模を一万坪から五万坪に、最大規模を六〇万坪から一〇〇万坪にそれぞれ引き上げた。これにより、鉱区規模が大幅に拡大することとなった。また、試掘権および採掘権を鉱業権とし、鉱業権を物権とする規定を設けた。鉱業権を一種の財産権とみなすことによって、その権利義務の範囲を確定したのであった。外国人の鉱業権取得禁止については若干緩和され、役員や株主に外国人が含まれていたとしても、法人名義であれば鉱業権を取得できることになった。ちなみに、鉱害問題に関しては、鉱業条例と同様、賠償規定は盛り込まれなかった。[7]

三　筑豊地域の地域経済―鞍手郡を中心に―

明治期を通じて福岡県の主要産業は、石炭鉱業、農業、工業であった。農業の占める比重は当初から大きかったが、一八八〇年代後半以降、鉱工業の発展により「農業県から工鉱業県へと転じつつあった」。[8] 鉱工業の急速な発展は、主要産業の一つである農業に大きな影響を与えた。鉱工業の発展にともなう都市部の人口増加によって、①巨大な農産物市場の出現、②工業用地・炭鉱用地・宅地などへの農地転用と鉱害による耕地の不毛化、③農村地域からの人口流出、といった現象が明らかとなっていった。つまり農業は、農産物市場・土地市場・労働力市場を通じて鉱工業化の影響を直接受けることとなったのである。[9]

一八八〇年代後半における福岡県の採炭地域の生産価額を示した表3によると、三池郡を例外として、農産物価額は八〇％前後、鉱工産物価額は一〇％前後の構成となっている。田川を除く筑豊地域の各郡においては、石炭価額の割合が一五～二七％と高かった。八〇年代の初めから石炭鉱業の「盛衰ハ各坑主ノ休戚ニ関スルノミニアラズ県下経済ノ要点ニ響動ス…」といわれ、[10] 県の重要産

表3　福岡県の採炭地域における生産価額（1888年）

郡　名	農産物	鉱工産物	石　炭	合　計
	円　％	円　％	円　％	円　％
1．粕　屋	609,636（90.1）	66,442（9.8）	56,128（8.5）	676,496（100）
2．宗　像	401,715（79.9）	60,480（12.0）	60,480（12.0）	502,551（100）
3．遠　賀	599,646（67.8）	225,163（25.5）	224,925（25.4）	883,787（100）
4．鞍　手	580,686（68.9）	230,468（27.3）	230,468（27.3）	842,744（100）
5．嘉　麻	369,753（74.4）	118,797（23.9）	93,594（18.8）	497,007（100）
6．穂　波	321,289（80.6）	71,406（17.9）	62,890（15.8）	398,787（100）
7．早　良	374,850（95.1）	7,417（1.9）	7,417（1.9）	394,233（100）
8．席　田	53,168（95.3）	2,607（4.7）	2,607（4.7）	55,775（100）
9．那　珂	316,723（93.9）	1,447（0.4）	1,447（0.4）	337,009（100）
10．三　池	441,838（35.3）	806,821（64.6）	806,821（64.6）	1,249,904（100）
11．企　救	490,001（82.9）	10,160（1.7）	6,241（1.1）	591,352（100）
12．田　川	736,563（87.3）	84,838（10.1）	75,872（9.0）	843,567（100）
総　計	10,446,052（83.5）	1,686,046（13.5）	1,631,219（13.0）	12,509,406（100）

㈱　1．日本農業発達史調査会編『日本農業発達史』1　改訂版　1978年 609頁、および『福岡県農事調査書』各郡より作成。
2．「合計」には、林産物が含まれている。「総計」は他郡を含む。数値を一部修正した個所がある。

業とみなされていたことは注目に値しよう。日清戦後～日露戦後の時期における筑豊五郡の生産価額は、表４の通りである。遠賀郡八幡村に設置された官営八幡製鉄所が操業を開始したため、同郡の鉱産の比率は減少していくが、鞍手・嘉穂・田川各郡の鉱産価額は七〇％前後とかなり高く、農林水産業の比率を大きく上回っていた。

鉱産価額は石炭によるものといってよいが、筑豊五郡の採炭量の推移は表５に示されている。一八八八（明治二一）年と九八（同三一）年以降のデータを単純に比較することはできないが、両年における五郡合計の採炭量は、五四万トンから三六六万トンへと六倍以上に増加している。日清戦後第一次恐慌の影響から九九年に採炭量は減少したが、その後は増加傾向で推移した。このうち鞍手・嘉穂・田川三郡の採炭量は特に多く、筑豊地域の八五％

表４　筑豊５郡における生産価額

項　目	遠賀郡		鞍手郡		嘉穂郡		田川郡		企救郡		５郡合計		福岡県	
	１９０２年													
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
農林水産	1,616	44.4	1,667	23.9	1,962	29.4	1,596	23.4	1,313	55.9	8,154	30.8	35,876	47.4
うち農産	1,543	42.4	1,493	21.4	1,878	28.2	1,486	21.8	1,147	48.8	7,547	28.5	33,127	43.8
鉱　産	1,663	45.7	4,972	71.3	4,088	70.6	4,814	70.6	94	4.0	15,632	59.1	18,951	25.0
工　産	358	9.9	336	4.8	616	6.0	408	6.0	942	40.1	2,660	10.1	20,857	27.6
合　計	3,638	100.0	6,975	100.0	6,665	100.0	6,819	100.0	2,349	100.0	26,445	100.0	75,684	100.0
	１９０７年													
農林水産	2,999	43.4	3,501	24.6	3,200	23.2	2,988	24.5	2,366	15.4	15,053	24.1	59,512	38.9
うち農産	2,740	39.6	2,409	16.9	2,893	21.0	2,192	18.0	1,988	13.0	12,223	19.6	52,266	34.2
鉱　産	2,639	38.2	9,586	67.4	9,526	69.2	8,263	67.8	57	0.4	30,072	48.2	41,625	27.2
工　産	1,274	18.4	1,138	8.0	1,040	7.6	945	7.7	12,929	84.2	17,326	27.7	51,732	33.8
合　計	6,912	100.0	14,225	100.0	13,766	100.0	12,196	100.0	15,351	100.0	62,451	100.0	152,869	100.0
	１９１２年													
農林水産	3,333	32.0	2,498	23.9	3,850	23.1	3,561	25.8	2,842	15.0	16,083	22.9	70,365	41.0
うち農産	3,076	29.5	2,336	22.4	3,619	21.7	3,102	22.5	2,390	12.6	14,523	20.7	62,713	36.6
鉱　産	3,231	31.0	7,113	68.2	11,654	70.0	9,679	70.2	126	0.7	31,803	45.3	40,378	23.5
工　産	3,856	37.0	826	7.9	1,149	6.9	545	4.0	15,973	84.3	22,348	31.8	60,832	35.5
合　計	10,420	100.0	10,437	100.0	16,652	100.0	13,785	100.0	18,941	100.0	70,234	100.0	171,574	100.0

㈱　１．『福岡県統計書』各年版より作成。
　　２．単位未満は四捨五入した。

表５　筑豊５郡における採炭量の推移

年　次	遠賀郡	鞍手郡	嘉穂郡	田川郡	企救郡	合　計
	t	t	t	t	t	t
1880	23,880	59,658	73,224	24,882	—	181,644
1885	68,691	105,800	114,411	58,604	—	347,507
1886	44,059	143,855	84,307	40,158	—	312,378
1887	45,037	190,866	115,694	61,765	—	413,362
1888	112,463	191,047	169,035	71,144	4,370	548,058
1898	537,043	1,085,786	877,892	1,116,435	46,082	3,663,238
1899	496,658	1,050,050	804,855	1,067,155	69,519	3,488,237
1900	535,452	1,046,950	1,015,788	1,386,209	65,264	4,049,663
1901	652,908	1,364,906	1,251,132	1,554,461	70,682	4,894,089
1902	636,936	1,375,303	1,383,762	1,495,353	78,499	4,969,853
1903	618,717	1,585,247	1,455,210	1,354,834	42,317	5,056,325
1905	526,368	1,383,966	2,060,198	1,772,683	60,875	5,804,090
1906	721,574	1,616,967	2,473,164	1,902,963	49,457	6,764,125
1907	800,777	1,824,236	2,784,722	1,859,300	23,353	7,292,388
1909	773,146	1,774,160	2,900,365	2,406,476	1,735	7,855,882
1910	946,068	2,161,402	2,679,757	2,692,516	9,508	8,489,251
1911	1,052,433	2,346,486	3,008,755	2,713,501	16,325	9,137,500

㈱　１．『筑豊石炭礦業史年表』1973年、『日本鉱業会誌』第41号　1888年、『福岡県農事調査』各郡、および『筑豊五郡石炭鉱区一覧表』各年版（『石炭研究資料叢書』各輯）による。
　　２．1880～88年の嘉穂郡は、嘉摩郡と穂波郡の合計。
　　３．単位未満は四捨五入した。

前後を産出していた。このように、鉱産価額・産出量の動向からも当該地域における石炭産業の発展ぶりをうかがい知ることができよう。

以下では、炭鉱地帯であった鞍手郡と同郡新入村の地域的特徴を、a．戸数・人口、b．生産・消費の構成、c．地域と炭鉱、の項目から検討していくことにする。

(1) 鞍手郡

a．戸数・人口

鞍手郡の戸数・人口を示した表6をみると、戸口とも一八八〇年代半ば以降、増加していったことがわかる。出寄留・入寄留の移動人口、およびその移動率は八四（明治一七）年以降急激に増加・上昇しているし、本籍人口の割合は徐々に減少していった。日清戦後に急増する入寄留者の多くは炭鉱労働者であった。当該期における石炭需要の高まりによって鉱夫不足が顕在化しその争奪も激しくなったため、賃金が急上昇するとともに彼らの移動が活発化したのであった[11]。たとえば、一八九七（同三〇）年における入寄留者数四、九八九人のうち、他府県が二、〇一九人、県内他郡市二、二四三人、同他町村六五五人となっており、前二者からの入寄留者が多かった[12]。このことは「主に炭田内における炭鉱間移動」をする鉱夫がかなり含まれていたことを示している[13]。日露戦後にも同様の事態となったのであり、賃金が上昇した鉱夫は筑豊地域の炭鉱を移動していたのであった。つまり、同郡における「戸口ノ増減ハ鉱業ノ盛衰ト消長ヲ供ニスル」ものであった[14]。

鞍手郡の就業状況からも炭鉱業の影響を確認することができる。日清戦後の一八九七（明治三〇）年と日露戦後の一九〇九（同四二）年の職業別戸口を掲げた表7では、戸口数はほぼ倍増している。一八九七年では鉱業は明確に分類さ

表6　鞍手郡における戸口の推移

年次	戸数（A）	人口（B）	本籍人口（C）	移動人口 出寄留（D）	移動人口 入寄留（E）	B／A	C／B	移動率 D／C	移動率 E／B
	戸	人	人	人	人	人	%	%	%
1872	8,268	41,288	?	?	?	4.99	?	?	?
1877	8,156	42,043	?	?	?	5.15	?	?	?
1884	8,694	46,615	46,768	160	109	5.32	100.3	0.3	0.2
1888	8,657	50,343	50,208	1,830	1,995	5.82	99.7	3.6	4.0
1892	9,360	52,540	52,245	1,976	2,263	5.61	99.4	3.8	4.3
1897	10,645	60,618	57,765	2,136	4,989	5.70	95.3	3.7	8.2
1902	15,445	81,207	66,041	2,975	11,497	5.26	81.3	4.5	14.2
1907	16,599	82,061	72,244	4,817	18,090	4.94	88.0	6.7	22.0
1912	19,632	94,514	79,373	9,499	24,640	4.81	84.0	12.0	26.1

(注)　1．『鞍手郡誌』上巻　復刻版　名著出版　1974年（原典は1934年）、長幸男・正田健一郎監修／大橋博編『明治中期産業運動資料』第14巻　(2) 日本経済評論社　1980年　所収の「鞍手郡農事調査」262頁、および『福岡県統計書』各年版より作成。
2．単位未満は四捨五入した。

表7　鞍手郡における職業別戸口

業種	1897年 戸数	1897年 人員	1909年 戸数	1909年 人員	1909年 兼業率 戸数	1909年 兼業率 人員
	戸　%	人　%	戸　%	人　%	%	%
a) 農業	6,036 (59.4)	36,958 (63.1)	6,315 (29.5)	37,182 (35.8)	46.1	49.9
b) 工業	963 (9.5)	3,677 (6.3)	887 (4.1)	4,349 (4.2)	46.2	46.1
c) 商業	2,009 (19.8)	10,513 (17.9)	4,567 (21.3)	18,444 (17.8)	14.5	18.5
d) 漁業	3 (0.0)	8 (0.0)	17 (0.1)	100 (0.1)	29.4	28.0
e) 艜業	1,143 (11.3)	7,442 (12.7)	176 (0.8)	1,628 (1.6)	36.9	25.2
f) 鉱業			6,959 (32.5)	29,294 (28.2)	8.8	9.3
g) 雑業			2,482 (11.6)	12,866 (12.4)	11.3	11.3
合計	10,154 (100)	58,598 (100)	21,403 (100)	103,863 (100)	23.1	27.5

(注)　1．『福岡県勧業年報』第19回　1897年、および『福岡県鞍手郡是』1911年より作成。
2．兼業率＝兼業／専業＋兼業。1897年のe～gは、原資料では「其他戸数」「雑業其他人口」となっている。

れていないが、一九〇九年に記載された「鉱業」の戸口は三〇％前後と、農業に匹敵する規模となっていた。平底の小船で石炭を運搬する「艀（ひらた）業」ならびに「雑業」を鉱業関連の業種とみなせば、鉱業と合わせて四〇％を超えることになる。ただし、日露戦後になると川艀による石炭の輸送は「完全に鉄道輸送の補完的機関」となっていたことも指摘しておかなければならない[15]。また、商業については「炭価ノ不況ハ商業上影響スル所少カラザル」といわれ[16]、石炭の価格動向が同郡の商業に影響を与えていたことは明白であった。

こうして、日清戦後に筑豊地域の炭鉱業が急速に拡大していった。先にふれたように、労働集約的であった炭鉱業は多くの労働力を必要としたのであり、炭鉱労働者の移動を通じて鞍手郡は大きな労働力市場を形成していったのである。

b．生産・消費の構成

日露戦後における鞍手郡の生産・消費価額は、表8のごとくである。生産価額については、炭鉱夫を中心とした「雑業」と農業の両者で八割を超えていた。これを一人当たりの金額で比較すると、農業は六六円三七銭五厘、「雑業」は四七円七六銭三厘であった。しかし「雑業」を職種別でみると、坑夫一七〇円、雑役夫一二〇円、職工一六〇円、艀夫一五〇円となっており、年雇労働者の賃金と比べて約二倍の開きがあった。炭鉱労働である坑夫・雑役夫・職工に事務員を加えれば合計で三、二三九千円となり、農業の生産価額をかなり上回ることになる。坑夫をはじめとする炭鉱労働者の賃金は「不況の一時期を除くと、当時では高水準」であった[17]。鉱産価額が農林水産価額を大幅に上回っていたことは前掲表4で確認したが、ここに掲げた同郡の生産額には鉱産価額は含まれておらず、それでもなお炭鉱業の比重の高さが浮き彫りとなっていたのである。

表8　鞍手郡における生産・消費価額（1908～10年の平均）

項　目	価　額		1戸当たり	1人当たり
【生　産】	千円	％	円	円
a. 農　業	2,468	(28.0)	390.808	66.375
b. 工　業	361	(4.1)	407.494	83.110
c. 商　業	1,032	(11.7)	225.965	55.952
d. 漁　業	4	(0.0)	225.824	38.390
e. 雑　業	4,961	(56.2)	231.782	47.763
艀　夫	13	(0.0)	—	150.000
炭鉱：坑　夫	1,773	(20.1)	—	170.000
：雑役夫	955	(10.8)	—	120.000
：職　工	200	(2.3)	—	160.000
：事務員	311	(3.5)	—	300.000
年雇（男子）	37	(0.4)	—	65.000
合　計	8,826	(100)	412.375	84.978
【消　費】				
f. 食　品	4,200	(54.4)	196.255	40.442
g. 衣　類	419	(5.4)	19.590	4.037
h. 住　居	533	(6.9)	24.905	5.132
i. 雑　品	2,345	(30.4)	109.570	22.579
j. 肥　料	217	(2.8)	10.127	2.087
合　計	7,715	(100)	360.447	74.277

㈜　1．『福岡県鞍手郡是』1911年より作成。
　　2．単位未満は四捨五入した。

下段の消費価額の特徴としては「食品」の比率が最も高く五〇％を超えていること、これに「雑品」を加えれば八割以上になることがあげられよう。生活していくために必要な食費に支出する額が大きかったのであり、そこには所得の多くを「衣食ニ投シテ」いた炭鉱夫や艀夫[18]の消費行動がかなり反映されていたといえよう。時期は若干ずれるが、一九〇七（明治四〇）年における遠賀郡の一戸当たり・一人当たりの消費価額は、それぞれ三五六円四銭六厘・七九円四四銭一厘となっており[19]、鞍手郡とほぼ同額であった。ただし、個々の地域住民の経済状況は一様ではないため「細民ニ至リテハ生計上苦痛ヲ訴ル者」が少なくなかっ

たのであり[20]、経済格差は明らかに存在していたのであった。

炭鉱業が拡大する以前は、鞍手郡の「米麦は農産の大宗」といわれ「郡外移出の要品」であった[21]。しかし炭鉱業の勃興により郡内の農産物消費量が増加し、農産物はほとんど郡内で消費されるようになり米穀も移入品に転じた。たとえば、一九〇二年度における同郡の移出額は二、五六九円であったのに対して、移入額は二〇二、七九五円にのぼっていた[22]。郡内の消費市場が拡大したことにより、大量の消費物資が郡外から流入するようになったのである。米穀のほか「農家の自家製品」であった織物の原料糸も「悉皆輸入」されるようになり、農家で自給していた清酒や煙草も移入品に取って替わった[23]。野菜類についても「生産ヲ以テ其需用ヲ充タス」ことができなかったし、果実の場合、種類も考慮しなければならないが「郡内ノ需用ヲ充タス能ハザル」状態であった[24]。

以上のように、鞍手郡の生産・消費額には炭鉱業の発展による影響が浮き彫りとなっていた。それゆえ「鉱業ノ盛衰消長ハ繋リテ郡民経済ノ上ニアルモノト謂ハザル可カラズ」と指摘されていたように[25]、炭鉱業の動向が地域経済を大きく左右する状況となっていたのである。

c. 地域と炭鉱

福岡県の主要産業の一つに農業があることは前述したが、炭鉱地帯であった鞍手郡の農業の概況を示したのが表9である。この表によると、米の収穫量・価額は変動しつつも上昇傾向にあり、反当り収量についても同様であった。同郡の小作地率は減少に向かいながらも六〇％前後と高く、全国平均を超える福岡県を一〇ポイント前後上回っていた。一八九〇年代以降減少傾向を示している農家戸数の推移には、先に述べた人口移動の影響が反映されていたと思われる。自小作別では小作農が四〇％前後、自小作農を加えれば八〇％前後となる。小作地に依存する農民がかなり多く、農民層の分解が進んでいたといえよう。

炭鉱業の勃興による人口移動の影響は、農業労働力の流出となって現れた。一八八〇年代後半に、鞍手郡の各地で「石炭採掘ノ業続々興起シ雇賃非常ニ騰貴シ其他之ニ関スル事業ノ利益アルヨリ目前ノ利ノミニ汲々トシテ或ハ坑夫トナリ或ハ輓夫トナリ自然農業ニ注意セサルニ至レリ」という状況であった。近隣の他郡においても事情は同様であり、たとえば、田川郡では「農業ニ勤労スルヨリ却テ炭坑業ニ従事スルノ利益多キヲ以テ意ヲ農事ニ傾クルモノ少ク…」といわれていたし、穂波郡でも「中等以下ノ農民ハ近年炭坑事業ノ勃興スルニ随ヒ…遂ニ意ヲ農事ニ傾クルモノ少キ」状態となっていた[26]。こうした農業労働力の流出は、その後も続くこととなった[27]。

表9　鞍手郡における農業の概況

年次	自作	自小作	小作	合計	米作 収穫量		米作 反当り収量	米作 小作地率
	%	%	%	戸	千石	千円	石	%
1876	?	?	?	?	50	?	1.359	?
1884	?	?	?	5,677	59	352	1.007（ ? ）	?
1888	18.5	31.5	50.0	6,410	105	460	1.787（1.688）	?
1892	22.8	38.7	38.8	6,708	99	?	1.826（1.695）	60.8（50.8）
1897	?	?	?	6,036	78	?	1.392（1.367）	?（50.1）
1902	15.8	40.9	43.3	6,792	95	1,162	1.662（1.729）	67.7（54.8）
1907	20.1	34.6	45.3	6,468	123	1,904	2.166（2.122）	64.6（55.9）
1912	21.2	34.2	44.4	6,187	84	1,677	1.476（1.774）	59.4（56.0）

㈱　1．『福岡県史』近代史料編　福岡県地理全誌（三）1989年　所収の巻之五十四～六十六(鞍手郡)、前掲「鞍手郡農事調査」、『福岡県勧業年報』第21・23回1899・1902年版、および『福岡県統計書』各年版より作成。
　　2．農家戸数は専業・兼業の合計。カッコ内は福岡県の平均。

日清戦後の筑豊地域の炭鉱においては「農閑期の出稼坑夫や近傍からの通勤坑夫」が多く、農繁期になると出炭量が減少するありさまであった。同戦後恐慌以降になると、こうした操業上の季節的制約を解消するため、坑夫の募集方針が見直され「半農的坑夫」ではなく「専業坑夫、とくに家族持ち坑夫」に重点がおかれるようになった[28]。ただし「半農的坑夫」はその後も存続するのであり、一八九七・九八（明治三〇・三一）年の鞍手郡における主な炭鉱の鉱夫の構成は、以下のごとくであった[29]。

新入炭鉱の坑夫は二、二八九人を数えたが、このほか「臨時日役に従事するもの及ひ運炭夫等を合すれば此のみにても五六百人」となり、納屋頭・大工など雇員七八五人を加えれば、鉱夫数は三、五〇〇人を超えた。この「五六百人」の多くは付近の農村からの通勤鉱夫であったとみられ、全鉱夫数の一五％前後に当たる。大之浦の菅牟田坑では五九〇人の「坑夫中の八九分は其の家族」を有する者であり、残りの一〇～二〇％が通勤夫ということになる。一九〇一年に三井の所有となる本洞炭鉱の坑夫四三〇人のうち「納屋住居のもの」三三八人、「近村より通勤するもの」九二人であり、通勤夫の割合は二一・四％であった。

中規模炭鉱についてみると、西川村在住の井上友次郎が経営する三笠炭鉱では、坑夫二六〇人の六〇～七〇％は「附近の農民を募集し」ていたし、同村の室木炭鉱においてもおよそ一六〇人の坑夫のうち「百人内外は近村農民の自宅より通勤するもの」であった。坑夫数約三二〇人の笠松炭鉱の場合「近村より出稼するもの其の大半以上」を占めていた。古河が所有する塩頭炭鉱の坑夫数は七〇人前後と少なかったが「其の六分通りは他地方の出稼人とし他の四分を村坑夫」とする構成であった。このように中規模の炭鉱は、大規模炭鉱と比べて周辺農村から通勤する鉱夫の割合が高かったのであり、鉱夫の構成は異なっていた[30]。

こうした通勤夫の多くは、雑役・運搬などの補助的労働に従事していたと思われる。日露戦後の鞍手郡における主要炭鉱の通勤夫の割合を示したのが、表10である。一九〇六年と一〇年を比較すると、鉱夫数・通勤夫数ともに若干の増減がみられるが、一〇〇～六〇〇人規模の通勤夫が存在していた。このうち、三井本洞・古河西部・御徳海軍の各炭鉱では通勤夫の割合が比較的高かったが、三井本洞が五六・一％から九・九％に激減していること、室木についても日清戦後と比べてその割合が低下していることは指摘しておかなければならない。他方、古河西部をはじめ大之浦・新入・明治炭鉱の比率は、わずかながら上昇していた。日露戦後に入退山者数の激増により鉱夫の移動率が急上昇すると、通勤夫の雇用もその影響を受けざるをえなかった。

表10　鞍手郡における主要炭鉱の通勤夫の比率

炭鉱名（所在地）	1906年 鉱夫数（A）	1906年 通勤夫（B）	1906年 B／A	1910年 鉱夫数（C）	1910年 通勤夫（D）	1910年 D／C
	人	人	%	人	人	%
1．大之浦（宮田村）	4,552	155	3.4	5,165	340	6.6
2．満之浦（笠松村）	1,579	114	7.2	…	…	…
3．新入（新入村）	4,477	440	9.8	4,824	569	11.8
4．三井本洞（下境村）	1,228	689	56.1	3,587	358	9.9
5．明治（勝野村）	3,647	304	8.3	2,922	270	9.2
6．古河西部（勝野村）	2,782	589	21.2	2,399	521	21.7
7．御徳海軍（勝野村）	1,117	?	?	1,717	672	39.1
8．木屋瀬（木屋瀬町）	491	?	?	822	68	8.3
9．室木（西川村）	?	?	?	594	43	7.2

(注)　1．農商務省編『鉱夫待遇事例』1908年　4・5・92・93頁、同省鉱山局編『鉱夫調査概要』1913年　185頁、および同省同局編『本邦鉱業一斑』明治39年版より作成。
2．1910年の大之浦炭鉱の数値は、満之浦炭鉱を含む。

表11　鞍手郡における炭鉱の状況（1908～10年の平均）

鉱区名（所在地）	坪　数	採炭量	採鉱費	設備投資額	現住戸数	現住人口
	千坪	千t	円／t	円	戸	人
1. 木屋瀬（木屋瀬村）	748	6	32.610	—	159	398
2. 新　延（西川村）	299	0.9	29.501	—	65	237
3. 御徳海軍（勝野村）	452	211	3.049	—	324	1,674
4. 三井本洞（勝野村）	3,185	260	3.209	—	1,208	5,098
5. 明　治（下境村）	452	13	31.426	—	366	1,775
6. 大之浦（宮田村）	3,607	586	3.137	62,363	2,122	10,627
7. 泉　水（西川村）	307	15	4.034	5,820	80	134
8. 新　入（新入村）	4,294	419	3.579	—	2,280	7,508
9. 三　笠（西川村）	330	22	2.057	780	68	264
10. 室　木（西川村）	247	42	4.948	11,713	212	994
11. 西川旭（西川村）	279	23	2.964	39,000	75	405
合　計	14,200	1,598	3.656	119,676	6,959	29,114

(注)　1．前掲『福岡県鞍手郡是』、『筑豊五郡石炭採掘鉱区一覧』明治43年６月30日現在、および『本邦鉱業一斑』明治42年版より作成。
　　2．現住戸数・人口は1910年末現在。
　　3．単位未満は四捨五入した。

日露戦後の炭鉱の状況を記した表11から、御徳海軍・三井本洞・大之浦・新入の大炭鉱とそれ以外の中小炭鉱とでは、生産規模に差があったことは歴然である。石炭の販売金額から採鉱経費を差引いた収支額がマイナスとなるのは、木屋瀬・新延・泉水・新入・室木・西川旭であり中小炭鉱が目立つ。トン当たりの採鉱費をみると、木屋瀬・新延・明治炭鉱がとりわけ高かった。収支額・トン当たり採鉱費ともに芳しくなかった木屋瀬炭鉱は、新たに高谷坑を開坑したため多くの経費を必要としたし、一九一〇年八月から採炭を開始した新延炭鉱については、採鉱費の三分の一を「坑内費」が占め初期投資の費用がかさんでいたのであった。[31] 炭鉱労働者とその家族を示した「現住戸数」と「現住人口」は、一〇年における鞍手郡の現住戸口二一、四〇三戸・一〇三、八六三人[32]のおよそ三割に当たるものであった。

前掲表7でみたように、一九〇九年における鞍手郡の農家の兼業率は五〇％近くにのぼっていた。この兼業農家一、五二一戸・一一、〇〇〇人のうち一五％前後に相当する二五〇戸・一、三八〇人が炭鉱労働に従事していた。[33] 第一次大戦直前の一三（大正二）年における同郡の農家の兼業率は、約四五％とほとんど変わらなかった。[34] こうした農家の兼業率の高さは、炭鉱の「半農的坑夫」の比率と関連していたといってよかろう。日露戦後期においても、採炭夫を中心とする鉱夫のほかに、周辺の農村から通勤する「半農的坑夫」が依然として存在していたのであった。

表12は、鞍手郡における税種別の金額を示したものである。同郡の国税額では、地租・酒造税・鉱業税が大部分を占め、鉱業税は二〇％前後と高い比率を示していた。県税は地

表12　鞍手郡における国税・県税・町村税額の推移

税　別	1897年度	1902年度	1907年度	1912年度
	円　％	円　％	円　％	円　％
国税	157,565（100）	269,544（100）	456,823（100）	417,540（100）
地　租	67,352（42.7）	87,055（32.3）	147,500（32.3）	134,070（32.1）
酒造税	53,210（33.8）	106,056（39.3）	93,234（20.4）	99,672（23.9）
鉱業税	28,105（17.8）	53,248（19.8）	106,943（23.4）	76,941（18.4）
県税	37,333（100）	63,648（100）	93,705（100）	116,501（100）
地租割	22,043（59.0）	?	37,922（40.5）	44,852（38.5）
戸数割	4,648（12.5）		18,029（19.2）	21,759（18.7）
雑種税	4,922（13.2）		16,119（17.2）	21,409（18.4）
営業税	5,037（13.5）		12,133（12.9）	12,823（11.0）
鉱業税付加税	—		8,025（8.6）	9,760（8.4）
町村税	133,623	182,982	194,686	270,725

(注)　1．『福岡県統計書』各年版より作成。
　　2．単位未満は四捨五入した。

租割・戸数割・雑種税の三者で七割を超え、日露戦後の一九〇六（明治三九）年度から計上された鉱業税付加税は、同郡の県税全体の一〇％に満たなかった。国税の鉱業税と比べて、県税の同税付加税の割合は大きくなかったが、炭鉱業の発展にともなう人口の増加によって戸数割が増えていたことは明らかであろう。こうして県税の戸数割と鉱業税付加税を合わせれば、同郡の県税収入にも炭鉱業の影響が現れていたということができよう。

また、鞍手郡「唯一ノ特産物」である石炭に大きく依存した地域には、炭鉱業と関連する「各種事業ノ勃興」もみられた[35]。たとえば、一八八〇年代後半以降、直方町を中心に勃興した鉄工業をあげることができる。炭鉱業の機械化は新たに炭鉱用機械の製造・修理などの需要を生み出し、新しい事業機会をもたらしたのであった。しかし、関連産業である鉄工業の「不振と繁栄とは一に炭界の景況」に左右されるものであり[36]、炭鉱業の影響を避けることはできなかったのである。

(2) 新入村

a．戸数・人口

鞍手郡新入村は郡内のほぼ中央に位置し、東方には直方町、西方には西川村が隣接していた。一八八九（明治二二）年四月に町村制が施行され、上新入・下新入・知古村の合併により新入村が誕生した。三菱が同年に取得した新入炭鉱は、同郡だけでなく国内でも有数の炭鉱であった（前掲表1・2・11参照）。同村における戸数・人口の推移を示した表13から、戸口は三菱による新入炭鉱の開発が始まって間もない一八九〇年以降に急増していること、それとともに非農業戸数も急速に増えたこ

表13　新入村における戸口の推移

年次	戸数 本籍（A）	戸数 現住（B）	戸数 農業（C）	戸数 非農業（D）	人口 本籍（E）	人口 現住（F）	A／B	C／B	D／B	E／F
	戸	戸	戸	戸	人	人	%	%	%	%
1890	313	343	313	30	939	1,029	91.3	91.3	8.7	91.3
1899	519	619	361	258	2,324	2,774	83.8	58.3	41.7	83.8
1908	642	1,581	298	1,283	3,759	6,303	40.6	18.8	81.2	59.6
1912	715	1,845	311	1,534	4,205	7,260	38.8	16.9	83.1	57.9

(注)　1．福岡県農会『福岡県農村経済調査』1915年より作成。
　　2．単位未満は四捨五入した。

とがわかる。非農業戸数は一九〇八（同四一）年に農業戸数の約四倍、一二年にはおよそ五倍となった。本籍戸数・人口比率の急減は、現住戸口の急激な増加によるものであった。さらにいえば「砿業ノ勃興スルニ及ビ多数他県ノ下流民（労働者）」が移住してきたことが主な原因であった[37]。

流入者の多くを占める労働者は「概シテ礼節ニ習ハス驕慢奢侈ニシテ信義公徳ヲ重セズ」といわれ「質素ヲ旨トシ信義ヲ重スル」地域住民も「人情軽薄ニ流レ風儀廃頽（ママ）」の傾向にあった。その対策として、新入村では一九〇五（明治三八）年に実業を奨励するとともに「風俗ノ改善」を目的とした新入実業夜学校が設立された[38]。実業教育を通じて村内の風紀を改善しようとしたことは、炭鉱労働者の振る舞いが周辺住民にかなりの影響を及ぼしていたことを示している。地域住民にとって「独特の生活・労働慣行を持つ」炭鉱夫は[39]、好ましくない影響をもたらす隣人とみなされていたといえよう。

日露戦後の一九〇六（明治三九）年における同村の職業別戸口については、農業・雑業が最も多く、両者とも三四～三七％とほぼ同じ比率であり、これらに次ぐものは商業の二三～二四％であった。農業は「古来

本村ノ主ナル職業」であり、雑業の「主ナルモノハ炭坑稼」であった。農民のうち小作農は、農業だけでは生活できないため炭鉱労働その他の雑業に従事しなければならなかった。雑業に含まれている炭鉱労働者は「貯蓄心ニ乏シク」ひとたび炭鉱業が不振に陥ると「忽チ生計上ニ影響ヲ及ホ」すこととなった。商業については「附近炭坑者ヲ顧客トシ専ラ日用品ノ供給」を行い、小規模ながらも活況であったため「他町村ヨリ転入シテ商業ヲ営ム者」が増えていた[40]。

炭鉱業が拡大するにともなって新入村の戸数・人口が急増し、炭鉱労働・小売業などの就業機会がもたらされた[41]。こうした地域への経済的効果のほか、他地域からの流入者が村民の生活習慣に与えた影響も決して小さくなかったのである。

b. 生産・消費の構成

表14によって新入村の生産額をみると、職業別戸口と同様に農業・雑業・商業の構成比が高くなっている。これら三業種を一戸当たり・一人当たりの金額で比較すると、いずれも農業が他の業種よりも多かった。しかし、雑業に含まれている炭鉱労働の一人当たりの金額は、農業の二倍・商業の三倍以上であった。同村とその周辺に炭鉱が点在していたため「諸般ノ雑業ニ富ミ…之レニ依リテ生活ヲ営ムモノ」は、二四四戸・一、〇七三人にのぼっていた。このほかに、農民が余業として「雑業ニ従事スルモノ」も多く、雑業層とこうした農民が得る収入は年間七万円以上に達していた。商業に関しては「鉱業ノ盛ナルニ随ヒ労働者ノ来住頗ル増加シ為ニ飲食物ヲ主トシ其他商品ノ売レ行キ最モ能ク」といわれ、商業者は炭鉱業のもたらす恩恵に浴していた[42]。

表14　新入村における生産・消費価額（1906年）

業　種	価　額		1戸当たり	1人当たり
【生産】	円	%	円	円
a. 農　業	125,557	(47.6)	484.774	94.191
b. 工　業	1,532	(0.6)	127.671	23.570
c. 商　業	45,855	(17.4)	259.066	54.459
d. 艤　業	6,000	(2.3)	333.333	54.217
e. 雑　業	84,870	(32.2)	323.931	69.338
炭鉱	33,256	(12.6)	—	188.955
合　計	263,877	(100)	362.469	74.206
【消費】				
f. 食　品	129,165	(58.2)	177.424	36.323
g. 衣　住	39,527	(17.8)	54.296	11.116
衣類	18,860	(8.5)	25.906	5.304
h. 雑　品	41,934	(18.9)	57.602	11.792
i. 肥　料	11,383	(5.1)	15.636	3.201
合　計	222,009	(100)	304.958	62.432

(注)　1．『福岡県鞍手郡新入村是』1908年より作成。
　　2．生産価額の合計には、その他が含まれている。同価額の「1戸当たり」「1人当たり」は、各業種の戸口で算出した。

消費額では「食品」が六割近くを占め「雑品」「衣住」がそれぞれ約二割という構成であった。こうした構成は「農業及労働者其大部分ヲ占ムル」ため「衣住」よりも「食品」の支出額が多く、食費が大きな比重を占める生活であったことを表わしている。年次は若干ずれるが、同郡西川村の一九〇四～〇六年の三ヵ年平均と比較してみると、同村の消費価額のうち七〇％が「食品」であり、食費の支出額・割合とも新入村を上回っていた。一戸当たりおよび一人当たりの消費額では、西川村はそれぞれ二七八円六二銭六厘、四九円九四銭二厘であり[43]、新入村の金額が二～三割多かった。

これと関連して、一九〇一（明治三四）年度の鞍手郡における所得税納付額をみると[44]、新入・西川両村の納付人員はともに四七名であるが、一人当たりの金額については新入村五九三円三銭八厘、西川村四一八円六五銭一厘と、一七四円あまりの差があった。このほかの町村では、直方町七七一円七四銭七厘・下境村八三〇円三二銭二厘・勝野村六二三円一五銭三厘・宮田村三九八円八五銭二厘などとなっていた。所得税の納

付額から、新入・西川両村民の所得に格差があったことは明らかであり、その差が消費価額にも現れていたといってよかろう。消費支出額と構成にみられた相違は、両村の経済状況によるところが大きかったのである。

日露戦後の一九〇八（明治四一）年における新入村の農家の家計支出をみると、大地主の支出額が三、五九八円であったのに対して、自作農・小作農はそれぞれ四三〇円にすぎなかった。大地主と小作農の支出額の差は、一八九〇（同二三）年に一、二二八円であったが、九九（同三二）年に二、二五三円、一二（大正元）年には三、六七四円にまで広がった。[45] 消費支出における大きな階層間格差が存在していたのであり、その格差は年々拡大していた。さらに、業種による生産価額の差としての農鉱間格差も明らかであった。

如上のように、新入村の生産・消費額の構成から炭鉱業のもたらした影響を看て取ることができよう。農業・雑業・商業は炭鉱業の影響を少なからず受けていたのであり、特に「村ノ経済上裨益スル所大ナリ」といわれていた雑業の中心が、[46] 炭鉱労働であったことはすでに指摘したごとくである。同村の生産・消費価額には、炭鉱業の影響が浮き彫りとなっていたのである。

c．地域と炭鉱

前掲表13でみたように、新入村の農業戸数は増減していたのであるが、それは「農事ノ状態ニ付テハ炭坑所在地ナルガ故盛衰変動アルハ勢免レザル」ためであった。たとえば、一九〇〇（明治三三）年には炭鉱労働の賃金が上昇したため、農業の雇用労働者との間に賃金格差が生じ「地主ニ返地スル」小作人が続出したのであった。彼らのなかには専業の炭鉱夫に転じた者も多かったとみられる。同村における田畑の耕地面積は減少し、特に畑地の減少ぶりが大きく地価も下がっていったが、それとは対照的に、宅地の面積は増加しその地価は日露戦後に急上昇した。炭鉱・商業者の需要が多かった宅地は、とりわけ炭鉱業の動向に影響されていた。炭鉱が「不況ニ陥ル時ハ忽チ附近居住宅ニ不況ヲ来シ宅地料貸家料共大変動」に見舞われ、廃坑になると「已前ノ畑ハ山林原野」に一変するといわれるほどであった。[47]

新入村の農家戸数の三分の二近くを占める小作農の家計状況が、表15に示されている。物価の変動も考慮に入れなければならないものの、同表によると、収入額・支出額ともに年々増加している。収入のほとんどは「農業収入」となっているが、「労働賃金」も着実に増えていた。農外収入である「労働賃金」が得られなければ、家計収支は一八九〇年を除いてマイナスに転じるのであり、小

表15　新入村における小作農の家計

項　目	1890年	1899年	1908年	1912年
収　入	円　%	円　%	円　%	円　%
農業収入	171（96.6）	249（94.7）	403（93.1）	657（94.9）
労働賃金	5（ 2.8）	12（ 4.6）	25（ 5.8）	28（ 4.0）
その他	1	2	5	7
合　計	177（100）	263（100）	433（100）	692（100）
支　出	円　%	円　%	円　%	円　%
飲食費	66（38.8）	111（42.4）	179（41.6）	288（42.2）
小作料	68（40.0）	98（37.4）	149（34.7）	252（36.9）
衣　類	8	12	15	16
肥　料	2	8	20（ 4.7）	35（ 5.1）
その他	26	33	67	92
合　計	170（100）	262（100）	430（100）	683（100）
差引収支	7	1	3	9
小作料率	%	%	%	%
田　地	39.6	42.1	44.7	46.7

㈜　1．福岡県農会『福岡県農村経済調査』1915年より作成。
　　2．表中の「小作料率」は、小作料／収穫量で算出した。

作農にとって炭鉱を中心とする「労働賃金」は重要な現金収入源であった。彼らの多くは、農業だけでは生計を支えることができなかったため「炭坑稼其他ノ雑業ニ従事」しなければならなかった[48]。支出額では、「飲食費」に次いで「小作料」の金額が多くその比率は減少傾向にあるが、田地の小作料率は上昇しており数量ベースで小作料の負担は増していたといえよう。

このように、炭鉱労働は農民の家計を補うものとして不可欠であった。一九〇六（明治三九）年における新入村の農業の兼業率は、戸数で一九・七％、人員では一八・四％であった。これを〇七年における西川村の農業の兼業率（戸数五五・八％・人員五三・四％）と比べると、西川村の方がかなり高かったことがわかる[49]。この兼業率の差異は、前述した大規模炭鉱である新入炭鉱と中小の三笠・室木炭鉱などとの通勤鉱夫の割合の差異と同じ傾向を示しているといえよう。日露戦後の時期においても、運搬・雑業などの不熟練労働の需要が存在し、生活を維持するため農民たちは炭鉱労働に従事しなければならなかったのである。

表16　新入村における村議会議員（1913年）

氏　名	備　考
1．青柳　郁次郎	県議会議員、のちに衆議院議員、鞍手搾乳会社社長
2．青柳　節造	前村長、のちに郡議会議長
3．青柳　修一	元村長、郡議会議員・参事会員
4．青柳　實太郎	商業組合長、元尋常小学校教員
5．磯辺　伴六	村農会議員
6．森田　万太郎	元村長、元郡議会議員
7．向野　齊	元助役、のちに村長
8．田代　秀吉	元収入役、村農会議員
9．田代　信次郎	在郷軍人分会長
10．緒方　卯太郎	
11．田代　英之助	
12．辻　常三	
13．栗原　重太郎	米穀商、村消防組織委員
14．寒竹　延太郎	
15．岸本　松次郎	鞍手搾乳会社取締役兼支配人、のちに郡議会議員
16．栗原　百太郎	元収入役

㈱　1913年7月14日付『福岡日日新聞』付録の「福岡県自治体一覧」、『旧新入村誌』1928年、および『鞍手郡誌』復刻版　1986年（原典は1934年）による。

表16は、一九一三年における新入村の村議会議員を掲げたものである。同表をみると、元村長・元助役・元収入役・郡議会議員など地域で活動する政治家が多いことに気づく。こうした議員のなかに、炭鉱関係者が見当たらないことは注目すべき点である。これまで述べてきたように、炭鉱開発が本格化する明治後期以降、新入炭鉱など周辺の炭鉱がもたらす経済的な波及効果によって、新入村の地域経済は炭鉱との結び付きを強めていたが、政治的な関係は希薄であった。言い換えれば、炭鉱と地域経済との関係には政治的な要因はほとんど影響していなかったといってよかろう。

四　おわりに

以上、炭鉱開発が地域経済にどのような影響をもたらしていたのか、について鞍手郡と同郡新入村を事例に検討してきた。最後に、明らかとなった事実関係をふまえてその経済的特徴を、いわゆる「ヒト」「モノ」「カネ」の側面から論じることにしたい。

炭鉱開発が本格化する一八八〇年代後半以降、筑豊の地域経済は大きく変貌していった。炭鉱業が拡大するにともない、人口増加が顕著となり農業中心であった地域に炭鉱業とその関連の就業機会が創出されることになった。就業によって得られる現金収入は農民ら地域住民の家計を支え、炭鉱労働者の比較的高い賃金は購買力となって消費を拡大させて

いったということができよう。鞍手郡では、人口増加により消費市場が拡大し、自給していた消費物資や米穀のようにそれまで移出品であったものが移入されるようになった。人口の増加とともに拡大した炭鉱業は、戸数割・鉱業税付加税といった同郡の県税収入を増加させていった。このように炭鉱業の発展は、人の移動とともに地域経済に新たな貨幣と物資の流れを生み出したのである。

消費市場の拡大によって生み出された農鉱間の所得格差は、松方デフレ期以降顕著となった農民の階層間格差を含んでいた。農鉱間格差・階層間格差のほか地域間の所得格差も存在し、こうした重層的な格差構造は、筑豊炭鉱夫の三層から成る労働力市場のうち主に不熟練鉱夫の市場と結びついていったのである。中小炭鉱が多い西川村と大資本が経営する炭鉱をかかえる新入村における兼業率の差は、両村の所得格差を反映したものであり、周辺の農村に不熟練労働力の市場が広く存在していたことを示すものでもあった。炭鉱業の発展により大消費地となった鞍手郡では、経済的格差の拡大が不熟練労働力の市場と結びつきながら進んでいったのである。

県内外からの流入してきた炭鉱労働者と直接交わる機会がほとんどなかった周辺住民にとって、独特の雰囲気をもつ炭鉱夫の言動は地域住民の生活観・人間関係のあり方との違いを肌で感じさせるに充分なものであった。鞍手郡では炭鉱夫に一定の理解を示しつつも、好ましくない影響が懸念されたため「彼等社会ノ改善ヲ図ラント」する「訓育的施設」の設置が望まれていたのである。[50] 新入村においても同様の事情から、実業夜学校が設立されたことは、すでに指摘したとおりである。以上の地域経済および地域住民への影響と対照的であるが、新入村の村議会議員の構成からみて炭鉱企業が村議会を通じて地域社会に直接影響を及ぼすことは少なかったといえよう。

炭鉱開発によって「ヒト」「モノ」「カネ」といった地域における資源の流れが大きく変わり、炭鉱依存型の地域経済が形成されていった。農業中心から炭鉱業中心へと移行していく過程で、当該地域に経済的利益がもたらされるとともに重層的な格差構造が拡大していった。こうした地域経済のあり方は、炭鉱事業の拡大・縮小による影響を避けることができないため、炭鉱経営にともなうリスクも抱え込むことになったのである。[51]

注

(1) 川崎茂『日本の鉱山集落』大明堂　一九七三年　三五～三七頁。以下の記述は、序論を参照した。

(2) 『同前』二一頁。

(3) 『福岡県史』通史編　近代　産業経済㈠　二〇〇三年　一三九～一四二・一六二～一六六頁による。明治初期の福岡県では「福岡坑法」と呼ばれる独自の鉱業上の法規が存在していたが、その詳細については不明である（一六三頁）。

(4) 以上は、荻野喜弘『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会　一九九三年　一四～一九頁。

(5) 以上、鉱業法制の展開に関する記述・引用は、武田晴人『日本産銅業史』東京大学出版会　一九八七年　五～七・五一頁による。

(6) 前掲『福岡県史』通史編　近代　産業経済㈠　二一八頁。

(7) 以上、鉱業法に関しては、和田維四郎「鉱業法ノ論評」『日本鉱業会誌』第二四一号　一九〇五年、石村善助『鉱業権の研究』勁草書房　一九六〇年　第五章第一節、および前掲『福岡県史』通史編　近代　産業経済㈠　二六二～二六四頁を参照。

(8) 前掲『福岡県史』通史編　近代　産業経済㈠　三六頁。

(9) 『福岡県史』通史編　近代　産業経済㈡　二〇〇〇年　一三四～一三六頁。

(10) 『福岡県勧業年報』第四回　一八八一年　九八頁。

(11) 前掲『筑豊炭鉱労資関係史』七七頁を参照。

(12) 『福岡県統計書』明治三〇年版による。

(13) 前掲『筑豊炭鉱労資関係史』一一二頁。

(14) 『福岡県鞍手郡是』一九一一年　四頁。

(15) 前掲『福岡県史』通史編　近代　産業経済㈠　二五六頁。なお、一八九一（明治二四）年に筑豊興業鉄道が若松・直方間で開通し、日清・日露戦間期に陸運による石炭輸送量が水運を上回っていった（同頁）。

(16) (18) 前掲『福岡県鞍手郡是』六頁。

(17) 前掲『筑豊炭鉱労資関係史』七九頁。

(19) 安西政雄編『遠賀郡是』復刻版　今井書店　一九七九年（原典は一九一二年）一三〇頁。

(20) 前掲『福岡県鞍手郡是』八九頁。

(21) 鞍手郡教育会編『鞍手郡誌』復刻版　臨川書店　一九八六年（原典は一九三四年）八六四頁。

(22) 『福岡県統計書』明治三五年版による。また、鉄道による米の輸送が「筑豊産炭地域へも向かっている点も、九州内部における域内米穀市場の形成を示すもの」と論じられている（前掲『福岡県史』通史編　近代　産業経済㈠　一三四五頁）。

(23) 前掲『福岡県鞍手郡是』四六頁、および前掲『鞍手郡誌』七六一頁。

(24) 前掲『福岡県鞍手郡是』七六・一六二頁。

(25) 『同前』二三三頁。一八九九年六月三〇日付『門司新報』の記事「鞍手郡通信」には「炭況不振の影響他の景気に及ぼすは筑豊全体多少免れざる事なるが特に本郡は其影響を蒙る甚しく…」と記されている。

(26) 「鞍手郡農事調書」（長幸男・正田健一郎監修、大橋博編『明治中期産業運動資料』第一四巻(2)　福岡県Ⅱ　日本経済評論社　一九八〇年　所収）二六四頁、「田川郡農事調書」（『同前』第一四巻(4)　福岡県Ⅳ　所収）四〇四頁、および「穂波郡農事調書」（『同前』第一四巻(2)　福岡県Ⅱ　所収）四一〇頁。

(27) たとえば、遠賀郡では炭鉱業の発展によって「細民競ふて運炭業又は坑業稼に従事し小作人及耕夫（ママ）に不足を告げ農事の改良は殆んど行はれざるに至れり」という状況であった（一八九六年八月二五日付『門司新報』の記事「遠賀郡の輸出物産」）。さらにこの記事では、米の販路は「十数年と異なり砿業の盛大に従ひ郡内にて過半は売捌の道を得て…」と報じられている。

(28) 前掲『筑豊炭鉱労資関係史』一〇七頁。なお、一九〇八年一二月一一日付『門司新報』の記事「筑豊炭の現状」も参照。

(29) 以下は、高野江基太郎『筑豊炭礦誌』復刻版　文献出版　一九七五年（原典は一八九八年）三〇五・三一八・三二五・四〇三・四一二・四一三

・四二六頁。また、一九〇七年六月の二瀬炭鉱（嘉穂郡）においては「不熟練労働者が多いとみられる土着者が全体の一七・〇％もあり、これを含めて福岡県が五七・〇％と過半をしめ」ていた。日清戦後の筑豊炭鉱夫の労働力市場は「炭鉱所在地を中心に主として通勤範囲を限度とする不熟練鉱夫の労働市場、主に北部九州に限定された熟練職工などの労働市場、さらに北部九州、瀬戸内地方へと広がる坑夫労働市場という三層の労働市場」から成っていたと、論じられている（以上は、前掲『筑豊炭鉱労資関係史』一〇四頁）。

(30) 明治中・後期以降の筑豊炭鉱業は、大規模炭鉱と零細炭鉱が並存する「二重構造下で複雑な発展を遂げて」いったのであり、前者では「広島、愛媛、岡山、大分、長崎をはじめとする西日本各県からの出稼坑夫」が多く「零細炭坑では、近傍農村からの出稼者いわゆる村坑夫が主体であった」ことが指摘されている（田中直樹『近代日本炭礦労働史研究』草風館　一九八四年　八七・九〇頁）。

(31) 前掲『福岡県鞍手郡是』一一三～一三一頁より算出。

(32) 『同前』三頁。

(33) 『同前』四頁。

(34) 『大正二年　福岡県鞍手郡勢要覧』より算出。

(35) 前掲『福岡県鞍手郡是』二三三頁。

(36) 前掲『鞍手郡誌』一〇六三頁。なお直方鉄工業については、直方市史編さん委員会編『直方市史』下巻　一九七八年　第三章第四節、および三輪宗弘「直方鉄工業の変遷―石炭依存から脱石炭への過程―」『九州共立大学経済学部紀要』第六八号　一九九七年も参照されたい。

門司市・若松町についても「諸炭坑の発展が、門司若松の出来た大原因であり、尚ほ今後も是等二港の盛衰が、諸炭坑の盛衰に依て支配されて行くべき事は、争ふことの出来ぬ事実である…」とあるように、事情は同様であった（一九一〇年一月一日付『門司新報』の記事「筑豊炭坑と筑豊地方の関係」）。

(37) (38) 『福岡県鞍手郡新入村是』「将来ノ部」一九〇八年　二頁。また、和田泰光『旧新入村誌』筑豊之実業社　一九二八年　一八頁も参照。

(39) 市原博『炭鉱の労働社会史―日本の伝統的労働・社会秩序と管理―』多賀出版　一九九七年　三〇頁。

(40) 以上は、前掲『福岡県鞍手郡新入村是』「現況ノ部」四・五・三六頁より引用・算出。

(41) 三井が一八九八（明治三一）年に開坑・操業を開始した嘉穂郡の山野第一坑・第二坑の付近においても「下民の稼業殖へたる為め一般に生活向き宜しき方にて…炭坑の事業進むと共に他方より入込むもの多く小店の開業亦た追々増加せり」という状況であった（一八九九年五月一六日付『門司新報』の記事「嘉穂郡通信」）。

(42) 以上の引用・記述は、前掲『福岡県鞍手郡新入村是』「現況ノ部」三三頁、および「将来ノ部」一六頁。

(43) 以上は『同前』「現況ノ部」四三頁、および『福岡県鞍手郡西川村是』「現況ノ部」一九〇八年　三四頁による。

(44) 一九〇一年八月一〇日付『門司新報』の記事「鞍手郡所得税納付人員」より算出。

(45) 福岡県農会『福岡県農村経済調査』一九一四年　四六・五〇・五三

頁による。一九一二(大正元)年には、大地主の支出額は四、三五七円、自作農六三七円、小作農六八三円となり、その格差はさらに広がり、小作農の経済的負担が大きくなっていた。

(46) 前掲『福岡県鞍手郡新入村是』「将来ノ部」一六頁。

(47) 以上は、前掲『福岡県農村経済調査』三二～三四頁。

(48) 前掲『福岡県鞍手郡新入村是』「現況ノ部」一一頁。

(49) 前掲『福岡県鞍手郡西川村是』「現況ノ部」二一・三頁より算出。

(50) 前掲『福岡県鞍手郡是』二三五頁。

(51) 『同前』二三三・二三四頁では、炭鉱業の存続期間を二〇～五〇年とみなしており「鉱業其モノト利害休戚ノ関係ヲ有スル各種ノ業体(ママ)ニ在ルモノハ予メ其覚悟アルヲ要スルナリ若シ夫レ今ニシテ深謀遠慮、事ヲ為サズンバ事業止マリテ後チ眼前ニ視ルモノハ荒涼タル廃坑ノ跡ト落漠タル烟突ノ残骸ノミ…」と、将来予想される事態に注意を促している。

付記　引用した文献におけるアラビア数字を、筆者の一存で漢数字にかえさせていただいた個所がある。ご了承を請う次第である。